



2021年5月7日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルス感染症拡大下でのテレワークと就業者の実態に関する研究 （「第4回テレワークに関する就業者実態調査」速報）

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナウイルス感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する大規模調査を、感染拡大当初の2020年4月より定期的に行ってきました。就業者1万人に対しての大規模全国調査で、NIRA 総研との共同研究による「テレワークに関する就業者実態調査」の第4回目の調査となります。

第4回調査の速報結果によると、2021年4月1週目時点の全国のテレワーク利用率は16%（東京圏28%）となり、2020年6月以降は、ほぼ同水準で推移していることが分かりました。テレワーク利用率は、産業、所得階層などで大きく異なり、2021年4月時点のテレワーク利用率の格差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月よりも拡大していることも確認されました。

1. 本研究のポイント

- ・テレワークによる働き方が急速に広がっています。2021年4月1週目時点の全国の就業者のテレワーク利用率は16%（東京圏28%）となりました。2020年6月以降は、ほぼ同水準で推移しています。
- ・テレワーク利用率は産業、所得階層などで大きく異なっています。2021年4月時点の産業間や所得階層間のテレワーク利用率の格差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月よりも拡大していることが分かりました。
- ・出勤頻度は、緊急事態宣言が出されると低下し、解除されると増加する傾向が確認されました。
- ・ICTツールの活用状況は、2020年6月から2021年4月にかけて、少しずつ伸びていますが、大幅な増加はみられませんでした。
- ・PCR検査を受けた人の割合は14%、Go To トラベル、Go To Eat、対面での会食・飲み会を行ったことがある人の割合は30%程度、オンラインでの会食・飲み会は15%でした。また、PCR検査、Go To トラベル、Go To Eat はいずれも所得階層が高いほど利用頻度が高く、政策の恩恵を受ける傾向がみられました。
- ・人々のメンタルヘルスの状態は、2020年3月から2021年4月にかけて、全体に改善傾向がみられました。
- ・2021年末の新型コロナウイルスの感染や影響に対する人々の予想は、ワクチン接種の進展を除いて全般的に悲観的でした。特に、感染状況、変異種の流行状況、医療状況、経済状況といった国全体の経済社会状況に対し悲観視する人が多い傾向がみられました。

2. 研究背景

2020年初頭からはじまった、新型コロナウイルス感染症は世界中に蔓延し、2021年に入ってからでもワクチン接種がはじまったものの収束の兆しが見えていません。コロナウイルスが蔓延し、変異種のまん延が顕在化する中で、2021年4月には3回目の緊急事態宣言が発出され、外出の自粛や出勤の自粛の要請、テレワークの推進が行われました。

このようなコロナ禍で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍での変化をしっかりと定点観測し、実学として統計調査をしっかりと行い、克明に記録しておくことは、現在の政策を行う上での客観的なエビデンス（証拠）として重要であるだけでなく、将来、検証する上でも非常に重要と考えられます。政策を議論し判断する上で重要な客観的なエビデンスも提供できるものと思われまます。このような中、慶應義塾大学とNIRA 総研との共同研究により、1万人を超える就業者に対するアンケート調査を継続的に行ってきました。今回は4回目となります。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学とNIRA 総研では、テレワークに関するアンケート調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。同調査は、2020年4月、6月、12月、2021年4月に実施し、これまで、のべ15,000人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞き、さまざまな業種、職種、地域で働く就業者の視点から調査を行い、テレワークを実施する上での問題点を明らかにしました。なお、計4回の調査において、継続サンプル（4回ともに参加した人）は5,000人以上にも及ぶため、緊急事態宣言の前後での個々の人の行動や意識の変化を観測することができます。

全国の就業者の内、テレワークを利用していた人の割合は、2021年4月1週目時点で16%でした。新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月ではわずか6%でしたが、3月では10%、1回目の緊急事態宣言が出されていた4～5月は25%まで大幅に上昇しました。緊急事態宣言の解除後の6月時点では17%に低下し、その後、9月で17%、12月で16%と、6月と同水準で推移しました。2回目の緊急事態宣言が出された2021年1～2月は18%と、12月時点から若干上昇し、3月以降も同水準で推移しています。また、東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）のテレワーク利用率（居住地ベース）は、2021年4月1週目時点で28%となり、全国平均と比較して12%ポイント高い水準です。全国平均との差は、2020年6月以降は安定的に推移しています。1回目の緊急事態宣言でテレワークの利用が急速に広まり、その後、揺り戻しはみられましたが、新型コロナウイルス感染拡大前と比べると、ある程度テレワークが定着してきているといえます。一方で、2回目の緊急事態宣言時には利用率が伸びず、「頭打ち状態」になっていると考えられます。

テレワーク利用率は業種や所得階層にも大きな差があります。業種別では、2021年4月1週目時点で高い順に、「通信情報業」46%、「情報サービス・調査業」45%、「金融・保険業」26%、「製造業」23%となりました。他方、低い方をみると、「運輸業」8%、最も低いのは「医療・福祉」、「飲食業、宿泊業」でともに4%でした。所得階層別では、2021年4月1週目時点で、年収300万円未満の所得階層のテレワーク利用率は10%を下回る一方で、年収800万円以上では30%を上回り、大きな差が生じていることが分かりました。これらのテレワーク利用率の差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月よりも拡大していることが分かりました。

出社頻度は緊急事態宣言が出されると低下し、解除されると増加する傾向が確認されました。2021年4月時点で、出社頻度が週5日以上の割合は64%、週2～4日が28%、週1日以下が7%となりました。また、テレワーク利用者の利用頻度は、2020年9月以降、緩やかに増加しています。2021年4月1週目で、テレワークの頻度が週5日以上の割合は23%、週2～4日が56%、週1日以下が21%となりました。

テレワークを促進するうえで不可欠な ICT ツールの活用状況は、2020年6月から2021年4月にかけて、少しずつ伸びていますが、大幅な増加はみられませんでした。目的別の利用状況をみると、2021年4月時点でコミュニケーションの円滑化は30%、業務管理は18%、共同作業の円滑化は16%、オフィスの自動化は3%でした。2020年6月時点と比べると、コミュニケーションを円滑化するための ICT ツールの利用は、25%から30%と5ポイント増加と比較的伸びていますが、他はあまり変化ありませんでした。

本調査では、コロナ禍での人々の行動についても調べました。PCR検査を行ったことがある人の割合は14%でした。Go To トラベルを利用した人の割合は29%、Go To トラベルを利用しない旅行を行ったことがある人の割合は18%、Go To Eat を利用した人の割合は27%、対面での会食・飲み会を行ったことがある人の割合は33%でした。PCR検査やGo To トラベルの利用と比較して、Go To Eat の利用や対面での会食・飲み会は、複数回実施している人の割合が高いことも確認されました。オンラインでの会食・飲み会は新型コロナ禍で広がった新しい様式ですが、実施は限定的で、行ったことがある割合は15%でした。また、PCR検査、Go To トラベル、Go To Eat はいずれも、所得階層が高いほど利用頻度が高く、政策の恩恵を受けている人に偏りもみられました。

人々のメンタルヘルスの状態は、2020年3月から2021年4月にかけて、全体に改善傾向がみられました。また、コロナ禍のメンタルヘルスは均一に悪いわけではなく、性別よりも年齢階層による違いが大きく、特に40代以下の人は50代以上の人に比べて、悪い状態にあることが分かりました。

本調査では、新型コロナウイルスに関連した2021年末の日本の状況や回答者自身の状況について、現時点での予想も調べました。全般的に人々の予想はワクチン接種の進展を除いて悲観的で、特に感染状況、変異種の流行状況、医療状況、経済状況といった国全体の経済社会状況に対し悪化していると答えた人が多く、40~50%にも及びます。また、個人の状況に関しても悲観視する人が多く、感染症への恐怖、経済的な困窮への不安は30%弱に及びます。最も改善が予想された項目は「ワクチン接種の状況」で、約30%の人が改善していると答えました。ただし、「変化なし」と答えた人は約50%、悪化していると答えた人も20%以上と、予想にはばらつきがありました。

4. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）などで、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載されており、さらに論文引用数も多くなってきております。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究6、7、8）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究9、10、11）。すでにCEPRが作る『Covid Economics』や『Asian Economic Papers』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究12、13）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*.
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査 結果に関する報告書」NIRA 研究報告書
7. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA 研究報告書
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA 研究報告書
9. 大久保敏弘 (2020)「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
10. 大久保敏弘 (2020)「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
11. 大久保敏弘 (2021)「感染症対策か経済対策か 国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか?」NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
12. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, 1-25.
13. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150-167.

<現論文情報>

論文タイトル：第4回テレワークに関する就業者実態調査（速報）

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210506_1012.html

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

-
- ・研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）
TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp
 - ・本リリースの配信元
慶應義塾広報室（豊田）
TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640
Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>